

# 議会だより にしあいづ

2007.10.29

発行：福島県西会津町議会

編集：議会広報特別委員会



防災訓練・給油して出勤（さゆり公園）

## 一般会計決算50億7564万円 CATV放送スタジオ設備機器を更新 改選後の初定例会6人の一般質問

### 平成19年 9月定例会

平成18年度決算を認定	2
平成18年度決算総括質疑	4
補正予算を審議、町特別功労者の決定に同意	5
委員会報告	6
一般質問 6人が登壇	8
請願・陳情、選挙管理委員決まる	11
この人にインタビュー、議会の動き	12

# 万円を認定!!

前年度比8.0%減  
黒字1億2160万円

## きびしい財政運営



供用開始が待たれる野尻地区下水道処理場

9月定例会は、9月7日から14日までの8日間の日程で開かれました。平成18年度一般会計・各特別会計決算の認定と、平成19年度補正予算、請負契約の変更、財産の取得、選挙管理委員の改選による選任、意見書の採択など27議案を審議し、すべて原案のとおり可決しました。

**町税** 税の公平化と収納に努力を  
滞納総額 2903万円  
不能欠損額 494万円

### 町債残高（平成18年度末）

一般会計は72億1144万円  
特別会計は33億9934万円

#### 税の不能欠損処分とは

「行方不明、死亡、倒産、生活困窮等により、納付ができないまま、5年の時効の成立等地方税法の規定に該当し、処分したもの」

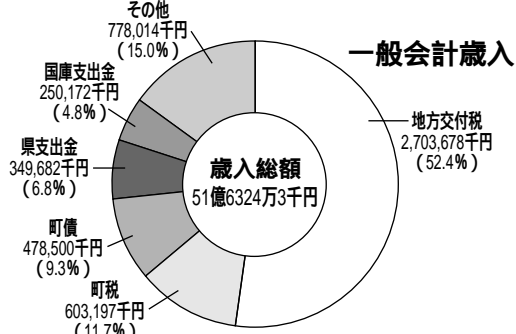
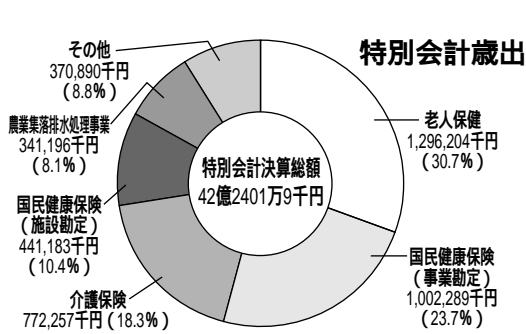
### 平成18年度の財政状況

名称	指数	解説
財政力指数	0.227	1に近く1を超えるほど財源に余裕がある。
経常収支比率	90.9%	財政構造の弾力性を判定する指標。70～80%が望ましい。
公債費比率	12.0%	一般財源に占める公債費の割合で、15%を下回るのが望ましい。
準公債費比率	13.3%	実質的な借入金の返済の負担状況を表す指標。公債費比率と差が大きい場合は注意が必要。
実質公債費比率	19.9%	全ての事業の公債費比率で、18%以上は起債（借金）に知事の許可が必要。

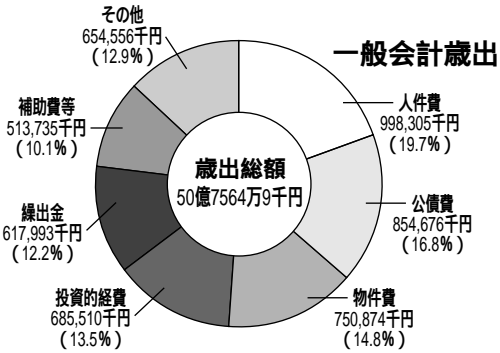
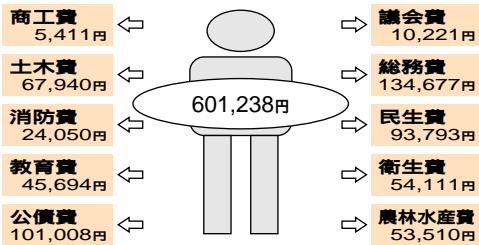
# 平成18年度決算

# 一般会計と特別会計合わせ

# 9 2 億 9 9 6 6



町民(8,442人)一人当たりの主な使い道(一般会計)



平成18年度決算の概要

## 監査の総評



廣瀬渉代表監査委員

9月定例会では、廣瀬渉代表監査委員から、平成18年度の決算審査の結果について次のとおり報告がありました。

### 一般会計・特別会計

平成18年度一般会計及び特別会計の決算書、実質収支に関する調書、財産に関する調書、また各基金の運用及び管理は、誤りのないものと認めた。決算規模は、一般会計と特別会計(10会計)を合わせた決算額は、歳入総額で95億4059万円(前年度比8.1%減)、歳出総額で92億9966万円(前年度比8.0%減)となり、歳入歳出とも前年

度を下回る決算となった。決算収支(実質単年度収支)は、1億2160万円の黒字となった。

**一般会計の歳入歳出** 決算額では歳入が51億6324万3千円、歳出で50億7564万9千円となった。執行率は98.7%となっており、予定した事業はおおむね計画的に執行された。

町税の収入未済額は、2903万円で滞納者の件数は増加している。不能欠損額は494万3千円と前年度より大幅に増加した。税の公平性からも滞納や不能欠損のないよう庁内の税等徴収連絡会議を活用し、徴収に一層の努力をされたい。

**特別会計(10会計)**の予算執行状況は、おおむね計画的に執行された。特別会計全体の収入未済額は4849万円である。内訳は国民健康保険特会の保険料4472万7千円、介護保険特会の保険料143万5千円、下水道・農集排水処理事業の使用料

128万円などである。不能欠損については国保税で355万7千円である。未収金については、徴収に一層の努力をされたい。

### 水道事業会計

平成18年度水道事業会計決算については、経営成績及び財政状況は適正に表示していると認めた。

経営面では給水人口の若干の増加と給水普及率が増加した。水道事業費用では原水及び浄水、給水費が減少し、経営成績で664万5千円の利益が生じ、黒字決算となった。

財政状態は損益収支の改善がみられ、おおむね健全に運営されている。今後も衛生的かつ安全な水が供給がされるよう努められたい。

水道料金の未収金は、決算時点で1239万円であり、この回収に努められたい。給水管本管には、石綿管が使用されている。老朽化が進む中で今後計画的に更新・改善されるよう望む。

# 行財政運営をチェック

## 平成18年度自立のまち決算総括

### 質疑

#### 一般会計

**問** 収入未済額と不能欠損が多くなった原因は、財政状況はどうか。

**総務課長**

滞納者の多くは多重債務者である。生活相談をしてきた。税の公平性を欠くことなく、今後粘り強く徴収に努力していく。

財政状況については、経常経費や人件費の削減、除雪費の減少などで約3億9百万円の基金積立ができた。高利な政府資金はあと2、3年で完済する。

**問** 事業効果と評価は数値化されているか。

**総務課長**

各課で効果表を作り、検証している。次年度の予算編成に活かす。

**問** 指定管理者制度で



利用されている町民図書館

**町民情報課長**  
13件の未納がある。インターネットは生活に大きく影響するものではない。現在指導をしている。契約解除は1件ある。

**問** 公民館の利用状況と図書館委託費の内容及び給食費の滞納状況は。

**教育課長**

地区公民館を含め年間利用者は1万7690人である。図書館は職員2名、委託職員1名で運営している。給食費の滞納は4人、約14万円である。

**問** ケーブルテレビ使用料の収入未済の状況は。

**町民情報課長**

205万6千円の未済がある。徴収に努力する。契約解除に関しては、検討委員会で対応する。

**問** インターネット使用料の収入未済の状況は。

町の事業実施年次計画で予算を要望している。野沢小学校の耐震調査はDランクで、補強の必要

**問** 小学校の耐震調査と改修計画、今後の学校配置は。

**教育課長**

野沢小学校の耐震調査はDランクで、補強の必要

があるとの結果である。他の小学校も、おおむね同様と予想される。今後の学校配置は、議会の特別委員会調査報告を基に検討したい。

**住宅団地特別会計**

**問** 監査委員に尋ねる。

販売に創意工夫が必要という意見であるが、改善策はあるか。

**代表監査委員**

日当たりや立地など環境の改善が必要と思われる。また、顧客の要望を聞くことも大切であり、引き続きPRして努力されることを望みたい。

**国民健康保険特別会計**

**問** 基金の保有額は。

国保税の収納率は低下傾向である。税負担が大きいのは。

**健康福祉課長**

平成18年度で約1億6千万円である。

**総務課長**

毎年基金を取崩し減税しているが、医療費の増高が最大の要因と考える。

### 一般会計討論

反対討論 清野 興一

予算の執行は公正に行うべきだ。パイプハウスは、ミネラル栽培にしか貸与していない。高齢者対策でもボランティア任せである。芸術村の予算執行には同意できない。

賛成討論 長谷川清吉

清野 邦夫

決算に至るまで補正予算を議決してきた。大きな問題はなかった。厳しい財政運営でも財政調整基金に3億円余りを積立て、準公債費比率も10%になった。認定すべきだ。

採決の結果

賛成11、反対2で可決！

# 補正予算

## 一般会計

4562万2千円の増額  
(累計5億687万5千円)

歳入増となったものは、  
決定による繰越金(2387万円)、普通交付税(2385万7千円)と  
地方特例交付金の廃止により、3年間の特別措置として特別交付金(96万8千円)等である。

歳出の主なものは、選挙経費の確定による減額や出産育児一時金の追加、林道・町道の予算の組替え、小学校遊具や公民館修繕料の追加計上をした。財政調整基金には、4011万5千円を積立て、総額2億5693万5千円とした。

問 地方交付税の決定で、前年度比較の増減は、

**総務課長**  
前年度比7192万円の減。率にしてマイナス26%。

問 特別交付金とは、  
**総務課長**

地方特例交付金(平成11年度から)の廃止に伴う平成19年〜21年までの特別措置。

問 「学びあい・支えあい」地域活性化推進事業とは、  
**教育課長**

地域や家庭での子どもの教育を地域の文化や祭り、親子スポーツ等を通じて強化する事業。

問 企画費のアドバイザリー・専門指導員謝礼の内容は、  
**まちづくり政策室長**

国の頑張る地方応援プログラム(地域資源活用経済活性化事業)のための事前作業。

問 円満寺観音堂屋根葺替事業補助金の内容は、  
**教育課長**

総工費1550万円で

国1317万5千円(85%)。県5%以内。町25%以内上限100万円。自己負担71万円。  
平成19年度事業は設計(330万円)。

## 商業団地特別会計

金融機関へのD区画周辺地売払収入(1122万6千円)と繰越金を準備費に計上した。

問 売却した土地の地目と坪単価は、  
**経済振興課長**

宅地(平地)が分譲地(9万5千円)の90%で8万5500円、雑種地(法面)が約30%で2万5650円。

問 前の所有者がD区画を金融機関に売却することを認めた理由は、  
**経済振興課長**

よりつせわきのA、B区



商業団地D区画

画には適さないため、規則に沿って認めた。

## 国保特別会計

税負担軽減のため、当初予算で2千万円を、今次補正で平成18年度繰越金から2千万円を充当した。介護納付金分についても200万円を繰入れた。

歳出で3433万9千円を基金に積み、保有額は、2億5082万3千円となった。

## 水道事業会計

大久保浄水場や簡水に設置する計器と小島浄水場に設置するろ過水濁度計管理システムの2事業の追加。

## 財産の取得

群岡診療所用電子内視鏡 955万5千円  
ケーブルテレビデジタル化用機器2件 合計1億8616万5千円

## 特別功勞表彰に同意

町議会議員として16年にわたってご活躍された佐藤新一さん(下小島)の表彰に全員で同意しました。



佐藤新一さん



故新田 稔さん

町議会議員として19年6カ月にわたって活躍されました故新田稔さん(本町)の表彰に全員で同意しました。

# 調査事務所管

## 総務 常任委員会



奥川寄宿舍で担当課の説明を受ける

### 奥川寄宿舍

当寄宿舍は、平成元年からあまり利用されていかなかったが、現在、国道459号トンネル工事に伴い、その宿舍として建設会社に平成19年5月21日から平成20年3月31日まで貸与している。内部は居住するにふさわしく修繕されていた。返還された後は、町として有効活用

が望まれる。

### 新郷小学校 土止め壁

小学校体育館敷地の土止めブロック壁にひび割れが生じていた。以前修繕された箇所である。崩落の危険は少ないが芸術村への通路沿いであることから早期の補修対応が必要である。

### 西会津国際 芸術村

旧新郷中学校の木造校舎の特性を活かし、芸術を通じた国際交流及び都市部との交流拠点として活用している。現在ポルトガルから2名を招へいしている。芸術家の招へいも3期目となり、町内児童生徒と交流も深め、国際感覚の醸成が期待される。

### 特別養護老人 ホーム等福祉 事業と施設

「にしあいづ福祉会」が運営している事業・施設は、特別養護老人ホーム「さゆりの園」、「さゆりの園」シヨートステイ、「さゆりの園」デイサービスセンター、訪問介護事業所、高齢者グループホーム「のぞみ」、訪問看護ステーション、居宅介護支援事業所介



保存されている曲家材

護計画作成)である。受託運営している事業・施設は、介護老人保健施設「憩の森」、温泉リハビリプール、高齢者生活支援ハウス、にしあいづ地域包括支援センター、要介護認定調査、保育所等多くの事業があり、本町の介護サービスの充実もうかがえる。施設は満床に近い状態にあり、事業運営も良好な状態である。

### 旧青坂村肝煎 「三留家の曲家材」

建築材は、解体、保存

### 旧野沢 中学校跡地

から約19年を経過し、保存状態も良好とはいえず、一部には虫による損傷もでている。利活用が難しい状況下では、材料の有効利用を前提とした早期の処分も必要ではないか。

旧校庭の一部は、ゲートボール場、資材置場として利用されているものの、広大な面積を有する土地の周辺条件を含め、全体的な利活用計画の策定が必要である。

# 経済 常任委員会

# 常任委員会



整備中の町縦貫道路

## 町道野沢柴崎線 改築事業

本事業は、町中心部と奥川中町地区間を結び西会津町縦貫道路整備計画の町整備区間4.31km(橋屋橋)なぎの平間)として、平成14年度より国庫補助事業を導入し、整備が進められている。野沢と奥川間を15分で結ぼうという町縦貫道路の早期全線開通が望まれる。

## 農地・水・環境 保全対策事業

町はこの事業を活用し、農業の振興、生活環境を守る仕組みを構築するため、町内全域で取組んでいる。平成19年度の事業費は4373万7千円で、農道補修36ヶ所、水路補修19ヶ所、景観事業15ヶ所などが予定されている。

## 有害鳥獣被害 防除対策事業

サルによる農作物の被害は甚大で、長い間農家を悩ませてきた。町では爆音機や防護ネット設置に対する補助事業を実施してきたが、使用当初は効果があっても、その効果が薄れてきている。新たに平成15年度より電気柵設置補助事業を開始し、その事業を活用して電気柵を設置した奥川中町地区を調査した。

電気柵は、太陽光発電を利用し、被害の防止に有効であり、共同による設置が望まれる。

## 県森林環境 交付金事業

平成18年度より創設された県の森林環境税を財源とする事業で、広葉樹林の抜き切りによる下層林の早期更新や作業道開設により森林資源の再利用の推進を図るものである。

## しいたけ 菌床栽培

今回実施された出戸地区の共有林を現地調査した。森林整備のため、本事業の積極的活用が望まれる。菌床センター整備に対する補助金交付事業等、菌床栽培の支援対策を行ってきた。青坂集落は早くから菌床栽培に取組んでおり、平成17年に町菌床生産組合を立上げた三留満氏の説明を受けた。農林業の担い手が少ない中、産地形成に向けて、今後町での力強い支援策を望む。



三留満氏からしいたけ菌床栽培の説明を受ける

# まちの考えを問う

## 質問項目一覧（質問順）

### 青木照夫議員

住民の安全確保のための町道整備について  
CATV伝送網の光ケーブル化について  
成年後見人制度の運用について

### 荒海清隆議員

鳥獣被害対策について  
みどり事業について  
防災無線について

### 渡部昌議員

限界集落の対応について  
教育行政について  
企業誘致による雇用の創出について

### 長谷沼清吉議員

対話と思いやりの町政について  
教育委員会について  
農業委員会について

### 伊藤勝議員

二地域居住の方針と地域活性化への取組みについて  
下水道個別排水処理事業の拡大について  
まちづくり基本条例と行政運営との関連について

### 清野興一議員

憲法第25条の町政への具現化策について  
町と振興公社との関係について  
防災訓練の教訓について

町長は、町民との対話は十分か  
町民との対話は重要である

長谷沼 清 吉議員

問 町長は対話と思いやりを掲げている。町民との対話をどう実践し、どう深めようとしているか。

町長 各種計画の立案にあたっては、協働によるまちづくりの考え方に基つき、広く町民のみなさんに参加していただき実現に向けて取組んでいく。そのためにも、対話は欠かすことのできない重要なことである。まちづくり基本条例の趣旨を十分解して町政運営に努める。

問 教育委員会は、小学校教育環境（児童数の減少・耐震化・英語の必修化）の整備にどう取り組んでいるか。

教育長 本町の児童数は今後

減少傾向にある。群岡・新郷・奥川の各小学校では複式学級を編成しており、町単独で講師を配置して学力向上を図っている。耐震化については、小学校の適正配置、子育て支援、乳幼児教育等の施策と合わせて調査研究を進める。英語必修化については、国で審議中であり、その結果に基づき対応する。



「まちづくり基本条例骨子案」町民説明会



# 新たな鳥獣被害対策は

## 申請手続きがスムーズに

荒海清隆 議員

問 福島市では、先般サル捕獲の許認可権が県から移譲された。本町でも申請中とのことだが、許可後の対応と対策について伺う。

経済振興課長

権限移譲の認可には現在申請中の計画が県知事に認定される必要がある。認定になれば、町が個体数の調整を目的とした捕獲の許可を出せるようになり、申請手続きがスムーズになる。それ以外は今までと変わりはない。町としては、今後も被害集落と連携を密にして各種事業を組み合わせた多面的な被害防除対策に取り組んでいく。

問 町が設置した防災行政無線は小集落には設置していないところもある。

隣接集落の放送が聞きづらいが、緊急時の対応は。

町長

現在の防災行政無線は、設置から15年余り経過しており、最近バッテリーの消耗や機器の腐食が進

み修繕の必要箇所が多い。今後、西会津町ユビキタスICTのまち再生計画で調査し、デジタル化への移行も含め、防炎情報伝達のあり方について検討していく。



発信機取付け中

## 生存権をどう保障するか

一定の負担のもと、制度の充実を図る

清野興一 議員

問 憲法第25条で生存権を保障しているが、滞納で国民健康保険証が取り上げられ、医療のサービスを受けられない事態が発生する危険性もある。サービスを改善すべきではないか。

健康福祉課長

町は、国保や介護保険等の制度のもと、一定水準の負担で健康で長生きできるようにトータルケアを強化し、誰もが等しくサービスを受けられるよ



医療のサービス（西会津診療所）

う各種制度の充実を図っている。国保制度は、心分の負担と給付の公平化を図ることを基本にした相互扶助による制度である。町は、三度にわたる減税対策や所得に応じて負担軽減に努めている。納付の理解が得られない方には、資格証明書を交付し、分納納付の方には短期被保険者証を交付して納税相談等を設け理解を求めている。

問 振興公社に指定管理を委託しているさゆり周辺施設のうち、温泉保養施設やオートキャンプ場は、多額の維持費を要する。存廃を含め検討すべきではないか。

経済振興課長

指定管理者制度で施設の有効活用と住民サービスの向上等に取組んでいる。温泉施設は町民の健康増進、憩の場として有効利用されている。

## 二地域居住と活性化の取組みを 積極的に交流を促進したい

伊藤 勝 議員

泊などを含め関係課と連携して更に促進していく。

問 まちづくり基本条例の骨子案がまとまった。関連する既存の条例の改正はどの位必要か。予算編成の対応は。この間の町長の意識はどうか改善されたか。

町長 骨子案は委員会です更に検討を加え報告される。既存の条例は見直す必要もある。検討する。予算については、骨子を参考に検討する。意識の改善は、全職員の研修や協働による町づくりに向けて更に改革していく。

問 人口の減少と高齢化は町の深刻な問題である。都市との交流による新たな活性化策として二地域居住が求められている。民家や空家情報など専門課の設置はどうか。また、新規定住者に対する支援事業の取組みは。

経済振興課長

二地域居住については、県と連携して空家対策にあたっている。ホームページでの情報、国際芸術村を通し都市部との交流を積極的に進めたい。民



趣味の能面づくりなど呼賀での生活を楽しむ市橋さん

## 限界集落の対応は

## 相互扶助精神の助長に努める

渡部

昌 議員

問 本町では10世帯未満と高齢化率75%の集落が消滅する可能性がある。それらの集落に対して、町の政策と対応は何か。

町長

限界集落に該当する19集落のうち、消滅の可能性のある集落は3集落、高齢化率75%以上の集落は5集落である。町では、集落機能の維持向上を図るため、「農地・水・環境保全向上対策事業」などの事業を活用しながら相互扶助精神の助長に努めていく考えである。

問 小規模の群岡、新郷、奥川各小学校では、学力低下が心配されている。複式学級の解消はいつか。

教育長

複式学級緩和のため、



共同作業による環境整備

町単独で5名、県費で1名計6名の講師を配置し、学力向上を図っている。複式学級の解消は、小学校の適正配置と関連があ

り、今後子育て支援や乳幼児教育施策と合わせて「子どもたちにとって何が大切か」という視点から調査・研究していく。

# おろくや団地周辺の町道整備を

## 地域住民の合意が前提

青木照夫 議員

**問** 通称おろくや団地周辺は、道幅が狭く消防車、救急車等緊急車両の通行が不可能であり、道路の末端は袋小路になっている。周辺の22世帯の住民が町道の整備を望んでいるが対応は、

### 地域整備課長

「町道下條線」は、以前工事を中止した経緯があるが、整備の必要性は十分認識している。町が整備に取組むためには、地域住民の合意形成と関係地権者の同意を取付け、書面での要望を前提としている。

**問** 成年後見人制度で本人の親族が後見人として選任されない場合に、長の申立てで「社会福祉協議会」を考えられるが、町の対応は、



狭い町道（下條線）

### 健康福祉課長

第三者後見人として、社会福祉協議会」が受ける場合、法人の定款の変更と裁判所への登録が必要である。また、受け入れるための人材の育成・確保等の体制の整備が必要

であり、現時点ではその体制が整っていない。地域包括支援センターや社会福祉協議会との連携を図り、制度の周知・指導・支援の体制づくりを進める。

## 請願陳情

9月定例会において、請願1件、陳情2件を採択し、意見書5件を政府関係機関等に提出しました。

**後期高齢者医療制度施行にともなう諸問題を解決するための意見書**

**内容** 後期高齢者医療制度が来年4月より施行されるが、昨年からの税制改正にともない、住民税・国保税・介護保険料の負担が増大し、老後の暮らしと病気や療養に対する不安が高齢者や家族の間で増大している。また、この制度の下では高齢者にも資格証明書が発行されることから慢性疾患を持つている場合、重篤な事態に至る危険性が高まる。したがって、これらの諸問題の解決を求めるもの。

**義務教育費国庫負担制度の堅持と教育予算の充実を求める意見書**

**内容** 国の責任において、教育予算の確保・充実を求めるもの。

**地域別最低賃金の引き上げと最低賃金制度の抜本的改善を求める意見書**

**内容** 最低賃金の改正にあたって、現行の最低賃金時間額を見直し、全国一律の最低賃金制度の早期確立を求めるもの。

**有害鳥獣対策の抜本強化に関する意見書**

**内容** 有害鳥獣被害の深刻化・広域化に対し、その対策の抜本的強化を求めるもの。

**道路特定財源の確保に関する意見書**

**内容** 道路特定財源を一般財源化せず、すべて道路整備予算に充当すること及び道路整備における補助事業の補助率のかさ上げや地方公共団体の配分を高めるなど、道路整備の財源の拡充を求めるもの。

## 選挙管理委員決まる

任期満了による選挙管理委員（4名）に次の方が選任されました。

薄上幸一さん（原町）

渡部昭一さん（黒沢）

齋藤正男さん（上野尻）

玉木保雄さん（下松）

同補充員（4名）に次の方が選任されました。

武藤忠雄さん（柴崎）

高濱秀道さん（原町）

佐藤秀一さん（上小島）

豊島洋一さん（下野尻）

# インタビューコーナー

このコーナーでは、各方面で活躍されている町民の方々をインタビューを通して紹介します。第1回目の今回は、まちづくり委員会の副会長である紫藤真理子さん（下野尻）です。

**まちづくり委員会委員に応募したきっかけは。**

残念ながら自主的ではなく、声をかけて頂いての参加です。

**女性として、母として思うこと、町に足りないところは。**

子どもの数はとても少ないと思います。足りないのはかわいい子どもたちの声と若者のみなぎるパワーです。

**町の男女共同参画について思うことは。**

## にしあいづ議会だより

No.99

発行 福島県西会津町議会  
編集 議会広報特別委員会

〒969・4495 福島県耶麻郡西会津町野沢字  
下小屋上乙3261 ☎0241・45・4537



「骨子案」を説明する紫藤さん

### プロフィール

生 年 昭和38年  
家族構成 夫・息子（小4）・両親  
職 業 自宅で小・中学生に勉強を教えている  
その他 平成13年に千葉市から夫・息子とともに西会津町に転居

公的な場で女性の発言する機会は、とても少ないと思います。しかし、「まちづくり基本条例」が制定されればその機会も多くなると思います。

**町議会についての意見や要望は。**

「まちづくり基本条例骨子案」に載っていることがすべてだと思います。町民の考えを繊細に聞き取り、また意識改革の先頭に立ち、町民を力強くリードする存在であって欲しいと思います。

**今後してみたいこととは。**

いろいろな分野で活躍される方々とネットワークを作りたいです。

## 議会の動き

### 会津耶麻町村議会議員研修会に参加

会津耶麻町村議会（西会津町・北塩原村・猪苗代町・磐梯町）議員研修会が9月28日（金）猪苗



研修を活かして

代町のレークサイド磐光において開催されました。研修は、国土交通省観光地域活動支援室長の石川雄一氏を講師に迎え、「観光地の現状と課題」と題して講演が行われました。講演では、これからの観光に重要なのは、地域の宝を見つけ、「こだわり」を持つなどの個性と地域内の共通認識であるなどの話がありました。

## 編集後記

実りの秋を迎え、コンバインの軽やかな音が野山に響いてくる季節です。収穫の喜びは、種をまいた者だけが味わうことができる素晴らしいことです。

9月定例会は決算議会であり、平成18年度の町の施策を認定した議会でした。決算はいわば収穫の出来具合を確かめることのように思います。それ故、種まきも収穫も真剣でなければなりません。真剣なればこそ収穫の喜びも大きいのです。

協働のまちづくりについては、町民、行政、議会が一生懸命、真剣に議論していかなければなりません。そこに大きな収穫があることを願って。  
（荒海 清隆）

編集委員  
委員長 伊藤 勝  
副委員長 荒海 清隆  
委員 目黒 一  
" " 多賀 剛  
" " 武藤 道廣